

サステナビリティに関する取組み

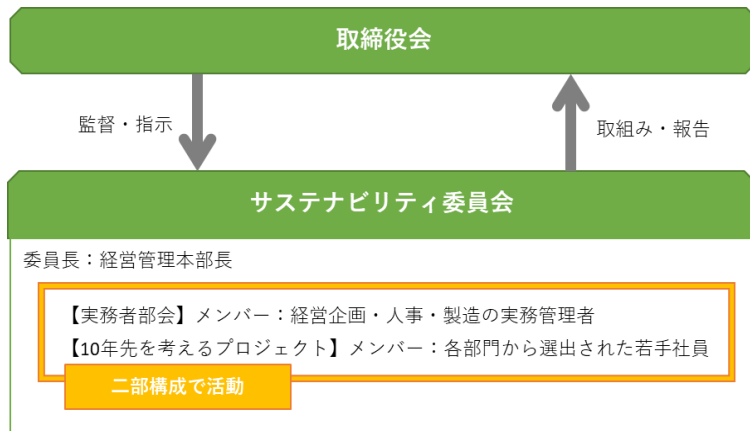


1. ガバナンス

当社においては、2022年3月にサステナビリティ基本方針を策定し、持続的成長と企業価値向上に向け、ガバナンスの向上、人的資本等の経営資源の配分、事業戦略の実行などに取り組むことの重要性を再認識するほか、労働環境の改善、CO₂削減等の気候変動問題、輸入原材料等に伴う人権問題などのサステナビリティを巡る社会的課題に対し経営課題として取り組むこととしております。

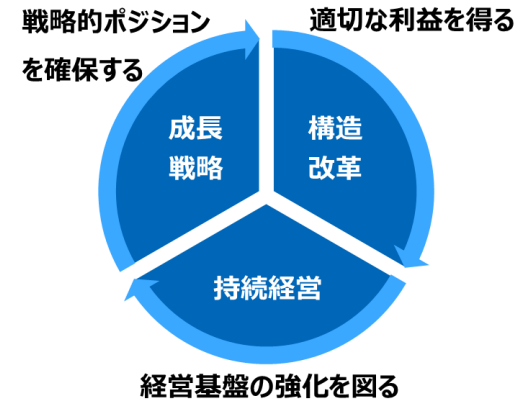
このため、22年度より経営管理本部長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置、サステナビリティを巡る取組みに関する個々の方針を策定し、啓蒙周知を含め実効的な活動に努めることとしております。

▶サステナビリティ推進・実行体制図



2. 戦略

当社においては、2022年4月から中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」において、次の三つの柱に基づき、当社グループ固有の戦略的ポジションの確立に向け取り組むこととしております。



この中で、持続経営においては、更に次の三つの項目を掲げ、サステナビリティを巡る取組みを主体として経営基盤の強化を図っていく方針であります。





3. リスク管理

当社においては、「全社リスクマネジメント規程」を制定のうえ、リスクの識別・評価・モニタリング・リスク対応等のリスクマネジメント体制を整備・確立することとしております。

担当部署において、リスクの識別、評価を行いリスクマップとして一覧化して網羅しており、モニタリングを含むリスク対応について優先順位付けを行い取締役会に報告するとともに、必要に応じて戦略等の見直しを行い、資源配分や業務の効率化等を促進することとしております。また、重要度の高いリスクについては有価証券報告書の事業等のリスクに記載しており、リスクが顕在化した場合等においてはコンプライアンス・リスク管理委員会で協議し対応する体制としております。

このように、リスクマネジメントは、リスク管理だけでなく戦略の実行や業務の効率化にもつながる重要な管理手法であり、サステナビリティを巡る取組みを進め、持続的に成長するために必要不可欠と判断され、その運用強化に努めております。

4. 指標と目標

当社においては、サステナビリティ基本方針のなかで、中期経営計画およびその実施状況等の情報開示に当たり、経営資源の配分、事業ポートフォリオの見直しや人材育成に係る実施状況等の具体的な内容について、丁寧な説明に努めることとしております。

このため、サステナビリティを巡る取組みについては、法令等に従い【環境】と【人的資本】に分け、それぞれの細目ごとに具体的な指標をもって目標設定のうえ進捗管理する方針であります。目標自体は、社会的な動向や当社の個別事情を考慮しながらも、極力中間目標を含む意欲的な目標を定めることとし、都度の変化や進捗状況を分かり易くお知らせしたいと考えております。

環境

基本方針

当社においては、2003年に以下の環境方針を制定し、環境負荷低減、生態系の保護、環境汚染や地球温暖化の防止、そのためのCO₂削減や廃棄物低減への取組み、環境マネジメントシステムの改善、および従業員等への周知を図ることとしております。

当社は、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の取得を通じて環境に関する取組みを強化し継続したいと考えており、2004年の沢下条工場を皮切りに、現在は本社、飯塚工場、長岡工場、北海道工場、BEIKA Labの全拠点に適用範囲を拡大しております。

【環境方針】

1. 常に美味しさを追求し、お客様に安全・安心な製品をお届けするとともに、原材料の調達から生産、物流、容器包装が廃棄されるまでのライフサイクルの過程においても環境負荷低減に取り組めます。
2. 米生産者との連携を強化し、健全な圃場の確保を通じて生態系の保護に努めます。
3. 企業の社会的責任を果たすべく、環境汚染や地球温暖化の防止に取り組めます。限りある資源を有効活用し、持続可能な社会となるよう法令を順守します。
4. 事業活動を行う上での環境影響について、次の項目を重点テーマとして取り組めます。
 - (1)電気、燃料の省エネ活動に努め、CO₂削減に取り組めます。
 - (2)加工技術向上に努め、廃棄物・ゴミの低減に取り組めます。
5. 業務改善や効率化に取り組みながら、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、企業活動を向上させていきます。
6. この環境方針を、社員教育・ポスターを通じて全従業員及び関係者に周知し、環境保全への意識向上に努めます。
7. 環境方針は一般に公開致します。

気候変動に対する取組み

当社においては、地球温暖化によるカーボンニュートラル政策(CO₂の削減)が進展するなか、再生可能エネルギーの活用や環境特性に優れたエネルギーへの転換等を進め、環境に配慮した取組みを行っております。

CO₂の削減については、今後さらなる規制強化が予想され、的確に対応できない場合には、製造や販売活動に制約を受けるほか、排出量取引等によるコストの増大やブランドイメージの毀損など、経営成績や事業運営に影響を及ぼす可能性が否定できません。

当社では、法や規制に関し情報収集し対応等について継続的に検討・共有するとともに、次の取組みを行い、総合的に気候変動問題に取り組んでまいります。

● 再生エネルギーの活用

飯塚工場において、2021年4月より工場建屋の屋上に太陽光パネルと発電設備を設置、太陽光発電による発電量は同工場で使用する電気量の約5%を賄っております。また、沢下条第四工場においても2023年3月から稼働しており、今後もBEIKA Lab、沢下条第一工場と対象を広げ、再生エネルギーの一層の活用に取り組んでまいります。



◀ 2021年 飯塚工場屋上
2023年 沢下条第四工場屋上に
ソーラーパネルを設置

BEIKA Lab、沢下条第一工場
と順次設置予定

気候変動に対する取組み

● 環境特性に優れたエネルギーへの転換

沢下条工場、飯塚工場において、2006年に重油・LPGから天然ガスへのエネルギー転換を実施、燃焼時にCO₂の発生量が少ない天然ガスの環境特性に注目し、24年度には沢下条工場にガスコージェネレーション設備を導入する計画であります。また、長岡工場において、21年度の中沢工場からの移転に伴い、重油から都市ガスへの燃料転換を実施しております。



燃焼して同一熱量を得るために排出されるCO₂量の比 (= 排出係数比)
(重油を100とした場合)

出典：「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」(経済産業省・環境省)に基づき作成

● 物流における省エネルギー対策

2022年に主力商品である「田舎のおかき」の段ボールサイズを縮小、使用段ボール量を削減するとともに、積込方法のパレット化により配送効率を高めております。また、トラックから貨物鉄道輸送への転換(モーダルシフト)を進めており、22年度には「エコレールマーク」認定を取得しております。これらの取組みはCO₂排出量の削減に繋がるものであり、今後も取組みを強化・拡大してまいります。



◀ 2022年11月
エコレールマーク取組み企業認定

◀ JR貨物お菓子列車
CO₂排出量はトラックの約1/10

2022年5月
新潟県下お菓子メーカー
4社による共同配送を実施

指標および目標

以上の主な取組みを行った結果について、次の指標および目標をもって、進捗管理してまいります。

CO₂排出量



2030年度目標

21.4%削減

(Scope1,2 2019年度比)

2035年度目標

38.8%削減

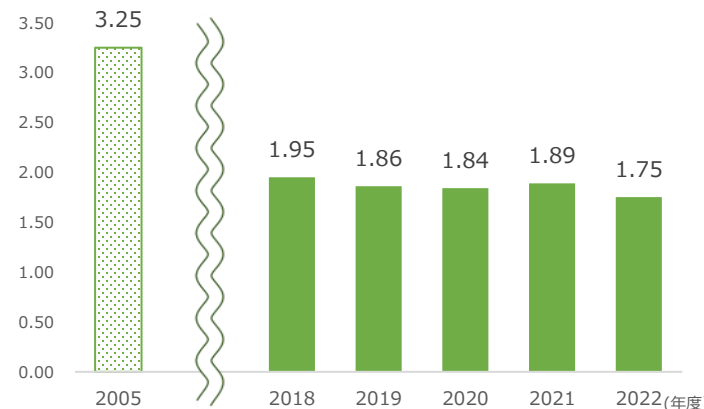
(Scope1,2 2019年度比)

※2005年度比55%削減 ※2005年度比65%削減

※当社では、2004年のISO14001取得以降、重油から天然ガスへの燃料転換を図るなど、2005年度比でのCO₂排出量の削減を進めてきております。このため、当社における削減目標(2005年度比)について、IPCC報告書にならない2019年比に引き直して削減目標としました。

▶ CO₂の排出量推移 (生産金額あたり)

(t-CO₂/百万円)



廃棄物の削減

● プラスチック使用量の削減

プラスチックは、焼却による大気汚染や流出による海洋汚染など生態系にも影響を及ぼすものであり、特にワンウェイプラスチックに対する課題認識は世界的に高まっております。

当社においては、プラスチック使用量の削減は優先して取り組むべき経営課題と認識、パッケージのスリム化、パッケージ内のプラスチックトレイの廃止、チャック付リクローズパック(個包装なし)等に積極的に取り組んでおります。



内装トレイの廃止
パッケージのスリム化
(「大袖振豆もち」)



チャック付リクローズパック使用商品
(「RISOUNO!」シリーズ)

● 食品廃棄物・最終廃棄物の削減

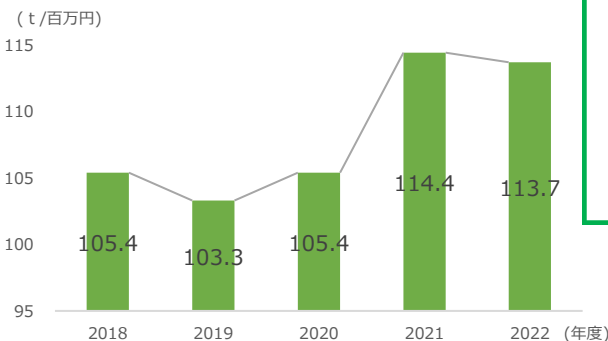
製造工程で発生する原材料・半製品等の廃棄物の削減に取り組むとともに、発生した食品残渣を家畜の飼料として再使用するなど、フードロスの削減に努めております。昨年度には、水分含有量が多いため廃棄していた生地等の飼料化に成功、食品リサイクル率は大きく向上しました。

また、これまで製造工程で汚れたプラスチック類は産業廃棄物として廃棄しておりましたが、海外向けパレットの原料として有効活用できるルートを開拓しております。

指標および目標

以上の主な取組みを行った結果について、次の指標および目標をもって、進捗管理してまいります。

▶ プラスチック使用量推移 (生産金額あたり)

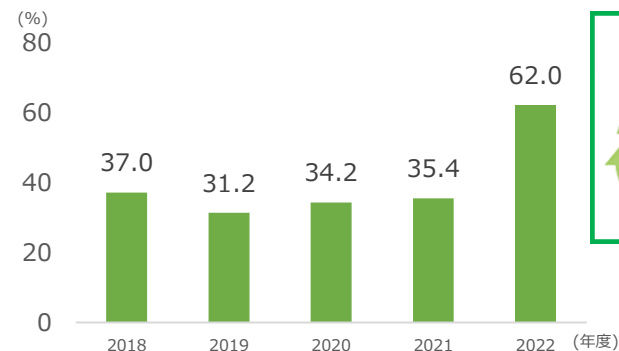


プラスチック使用量



2030年度目標
30%削減
(2019年度比)

▶ 食品リサイクル率推移



食品リサイクル率



2025年度目標
85%以上

その他の環境への取組み

当社においては、米菓製造に欠かせない国産原料米と水資源とが、環境に密接に関連するものと考え、環境負荷に配慮した取組みを進めております。

● 国産原料米への取組み

当社においては、主原料であるうるち米やもち米について全商品で国産米を100%使用しております。国産米を全量使用することで地元を始め国内の圃場保全に寄与するとともに、輸送に係るCO₂の排出量削減にも繋がるものと考えております。



▲ 2017年に発足した自然栽培米プロジェクト
地元JAと地域の生産者とタッグを組み、
無農薬・無肥料でお米を育てる活動です。

● 水資源保全への取組み

水は、生地の製造に欠かせないものであり、また原材米の育成に必要な、大切な資源であります。このため、ムダを避け効率的な使用に努めるとともに、工場排水については適切な処理を行って河川放流するなど、環境の保全に配慮した取組みを行っております。

また、水の使用量削減について、従来の洗米機から水を使わない研米機の導入や、米の搬送を水利用から乾式エア設備に変更する等により、水の使用自体を不要にする取組みも進めております。



◀ 2022年 沢下条第四工場に研米機を導入
米菓の製造工程に必要な洗米工程において大量の水を使用していましたが、洗米から研米に切り換え、
使用水の250t/月削減と餅生地の品質向上を実現しました。
2023年には同じく生地を生産している飯塚工場にも導入する予定です。